

○大阪教育大学 岸本幸臣
神戸山手女子短期大学 中西真弓

目的 私的生活空間の確立は、現在では住宅の平面構成の原則となっている。公私室型平面構成論では、個人の私的生活の場を家族生活の場から分離することを求めている。個人の存在を軽視した戦前の住居観への批判をこめて、また家族生活の民主化の空間的表現として、多くの人達の共感を得てきた。しかし、私室の無目的な充足は家族生活に矛盾や弊害をもたらしつつある。本研究はこうした視点から、これからの住まいの新しい平面構成のあり方を追求する一助として、私室の持つ特性を多面的に考察するものである。

方法 アンケート調査によって対象世帯の住生活行為の総合的把握と、間取り採取による空間の把握を試みた。調査は阪神間に立地するY女子短期大学の学生とその家族である。調査は昭和62年6月~7月と昭和63年1月に実施した。本報はその考察結果の一部である。

結果 (1)家族条件 核家族(75%)が中心で、平均世帯人数は4.6人と世帯規模はやや大規模である。世帯主の平均年齢も50.6歳に達している。(2)住宅条件 住宅は戸建持家層が多く、建設時期も昭和40年代以降のものが約80%を占め、最近の住要求に対応した間取りの住宅が多いと言えよう。平均室数は6.6室で、家族人数より部屋数の方が少ない世帯は18%にとどまっている。(3)私室の条件 調査対象となった学生の私室保有率は85%と高率であった。住宅の構造上洋室とみられるのは60%であったが、インテリアとしては洋風が好まれ、カーペット敷は83%に達している。この傾向は私室の開口部の建具にもみられ、洋室向きのドアは68%と多くなっている。私室の広さは6.0~7.9畳が最も多く61%を占めている。ただ、私室の使い方は開放的で、入口を常時閉めているものは51%にとどまっている。